

本県の公共職業訓練のあり方について
(答 申)

令和 7 年 11 月 21 日
広島県職業能力開発審議会

目 次

はじめに	1
1 公共職業訓練の概要	2
(1) 制度概要	2
(2) 県内における公共職業訓練の概要	2
2 本県の公共職業訓練における現状と課題	5
(1) 本県における実施体制	5
(2) 各施設の入校状況と就職状況	5
(3) 公共職業訓練実施における課題	6
3 公共職業訓練を取り巻く環境	10
(1) 人口減少社会における生産性向上の重要性	10
(2) DX推進の重要性	10
(3) 円滑な労働移動の実現	12
4 県内の求人求職・人材育成ニーズ	15
(1) 県内企業の状況	15
(2) 県内求職者の動向・ニーズ	16
5 公共職業訓練の今後のあるべき姿・役割	17
(1) 公共職業訓練実施に係る基本的方針	17
(2) 公共職業訓練で育成すべき人材像	19
6 本県が実施する訓練分野の検討	20
(1) 地域別の産業等の状況	20
(2) 地域別での実施すべき訓練分野の検討	28
7 本県の公共職業訓練における実施体制	30
(1) 高等技術専門校のあり方	30
(2) 技術短期大学のあり方	34
おわりに	37

はじめに

本県では、令和3年度から令和12年度を計画期間とする総合計画「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を策定し、全ての施策を貫く視点の一つとして、「生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限高める『人材育成』」を掲げて取組を進めている。その人材育成の一環となる職業能力開発施策では、これまで、製造分野等で活躍する技術・技能人材と併せ、デジタル技術を活用できる人材の育成を推進しているところである。

一方で、近年、職業能力開発行政を取り巻く社会環境は目まぐるしく変化している。少子化による生産年齢人口の減少により、県内産業での人手不足が加速するとともに、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、人工知能（AI）やIoT等をはじめとしたデジタル技術に対する関心が高まり、我々の働き方なども変化している。今後も、新たな技術の急速な進展により、我々を取り巻く社会全体の環境に大きな変革を起こすことが想定され、労働市場においても、産業・企業等から求められる人材像の転換が加速していくことが見込まれる。

本県が設置する公共職業能力開発施設である高等技術専門校及び技術短期大学校においても、少子化の進展や高卒者の就職率・大学進学率の上昇等によるターゲット層の減少に伴い、入校生の確保が困難な状況となっており、人材不足分野や、将来新たに人材が必要となる分野への人材供給機能を果たすための公共職業訓練について、社会環境の変化に対応していくためのあり方の再検証が喫緊の課題となっている。

こうした現況を踏まえ、広島県職業能力開発審議会では、令和7年3月21日に「公共職業訓練のあり方」についての諮問を受け、本県における公共職業訓練の今後のあるべき姿・役割、そして、これを実行するための適切な実施体制について審議を行ってきた。

本答申は、これまでの審議の結果に基づき整理した方向性と具体的な方策を提言するものとして、今後、本県が実施する職業能力開発施策において、様々な労働者が、県内産業の持続的な発展と県内企業等の成長を支える人材として活躍できるよう、人材育成に関する取組の推進のための1つの指針として活用されることを期待するものである。

1 公共職業訓練の概要

(1) 制度概要

公共職業訓練は職業能力開発促進法に基づき実施されており、その目的は、求職者が希望する仕事への就職に必要な知識や技術、資格などの習得支援や、在職者等の能力開発や雇用する労働者の能力開発を行う事業主に対する支援などを実施し、多様な求職者の再就職と県内企業への人材供給を促進することとされている。

公共職業訓練の実施にあたり、国及び都道府県は、民間との役割分担として、民間教育機関では多大な投資コストが必要となり、実施が困難な製造分野を中心に、また大学や専門学校、専修学校といった学校教育との重複を避け、地域の産業における人材ニーズに応じた職業訓練を実施するものとされている。

また、都道府県は職業能力開発校を設置することとされており、国及び都道府県が設置する公共職業能力開発施設において、普通職業訓練又は高度職業訓練をそれぞれ実施している。

(2) 県内における公共職業訓練の概要

① 求職者を対象とする公共職業訓練

広島県内では、国（高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、離転職者を対象とした短期課程訓練を実施する職業能力開発促進センター（以下、「ポリテクセンター」という）と、学卒者を対象とした専門課程訓練を実施する福山職業能力開発短期大学校（以下、「ポリテクカレッジ」という）を、本県においては、主に学卒者などの若年者を対象とした普通課程訓練、及び主に離転職者を対象とした短期課程訓練を実施する高等技術専門校と、学卒者を対象とした専門課程訓練を実施する技術短期大学校を設置し、学卒者・離転職者といった対象者における役割分担のもと、高度人材の供給については県西部と東部でのエリアに応じた訓練を実施し、県域での公共職業訓練サービスを展開しているところである。

② 在職者を対象とする公共職業訓練

広島県内では、企業が実施する在職者の能力向上のために、国においては、ポリテクセンターやポリテクカレッジにおいて、製造分野を中心とした専門短期課程訓練を、県においては、地域ニーズに基づき高等技術専門校において短期課程訓練、技術短期大学校において専門短期課程訓練を在職者訓練として実施している。

【公共職業訓練の種類等】

訓練	課程	内容	県内の公共職業能力開発施設
普通職業訓練	普通課程	将来多様な技能及びこれに関する知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるための長期間の課程	広島高等技術専門校 呉高等技術専門校 福山高等技術専門校 三次高等技術専門校 広島障害者職業能力開発校 ポリテクセンター
	短期課程	職業に必要な技能（高度な技能を除く）及びこれに関する知識を習得させるための短期間の課程	
高度職業訓練	専門課程	将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させるための長期間の課程	技術短期大学校 ポリテクカレッジ
	専門短期課程	職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を習得させるための短期間の課程	技術短期大学校 ポリテクセンター ポリテクカレッジ

【公共職業能力開発施設配置図】



【職業訓練の対象者と実施機関】

対象者	学卒者	離転職者	在職者
公共職業訓練の役割	就職に向けた技能・知識の習得支援	再就職に向けた技能・知識の習得支援	業務に必要な専門的知識の習得及び技能・技術の向上支援
県	職業に必要な技術・知識を習得させるための訓練の実施 【①普通（基礎）、②高度】	地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練の実施	地域産業の人材ニーズや実情に応じた訓練の実施 【①普通短期（基礎）、②高度短期】
訓練期間	長期（①1～2年、②2年）	短期（原則6か月以内）	短期（数日程度）
実施機関	①高等技術専門学校 ②技術短期大学校	民間委託中心 〔一部高等技術専門学校〕	①高等技術専門学校 ②技術短期大学校
国	職業に必要な技能・知識を習得させるための訓練の実施（高度・応用）	・離職者の早期再就職を実現する訓練の実施 ・主に製造分野が中心で民間にはできない訓練の実施	製造分野を中心とした高度な訓練の実施
訓練期間	長期（2年）	短期（原則6か月以内）	短期（数日程度）
実施機関	ポリテクカレッジ	ポリテクセンター	ポリテクセンター ポリテクカレッジ

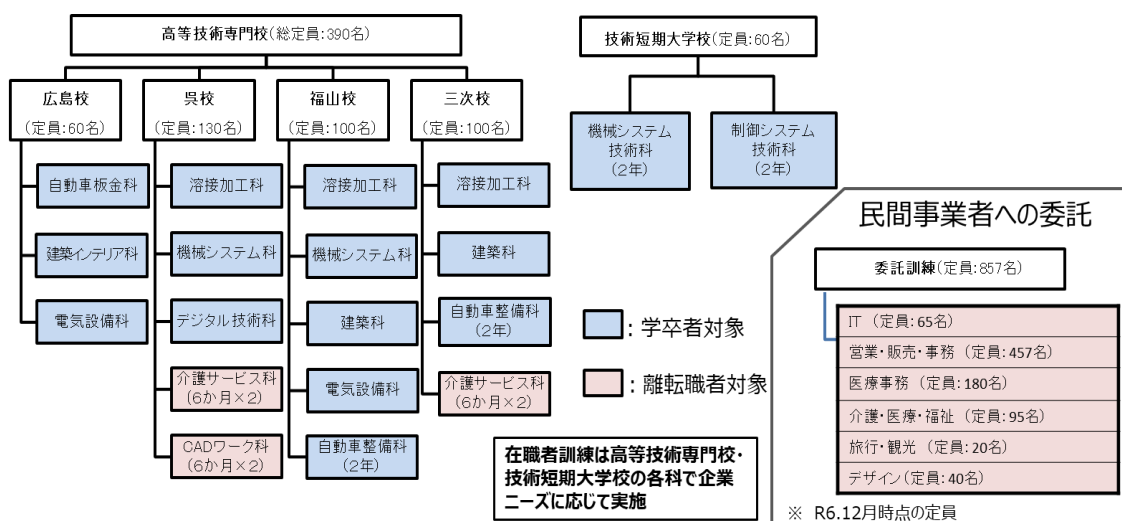
2 本県の公共職業訓練における現状と課題

(1) 本県における実施体制

本県では、高等技術専門校4校及び技術短期大学校1校を設置し、製造分野などを中心に、人材不足分野で、民間教育訓練機関がない、もしくは民間教育訓練機関では多大な投資コストが必要となり、実施が困難な分野における職業訓練を実施している。

なお、高等技術専門校では、地域の多様な人材ニーズに機動的に対応するため、介護や製図関連分野について、専修学校など民間教育訓練機関等のノウハウを活用した民間委託による訓練も校内で実施している。

【本県における公共職業訓練の実施体制（R6年度）】



(2) 各施設の入校状況と就職状況

近年の入校状況について、高等技術専門校及び技術短期大学校の全校の入校率平均が57.6%と、定員の約半数余りで低迷状況が継続している。特に、新規高卒者を対象とする技術短期大学校においては、これを大きく下回る36.3%となっており、入校者の確保が大きな課題となっている。

就職状況については、離転職者訓練の就職率が70%台となっているものの、全体の平均を見ると86.4%となっており、比較的高い水準を維持しており、高等技術専門校、技術短期大学校ともに、地域産業における人材ニーズの高さを受けて、公共職業能力開発施設として、多様な求職者の再就職と県内企業への人材供給という役割を一定程度果たしていることが伺える。

【本県の公共職業能力開発施設の入校状況及び就職状況】

(単位：人)

			入校状況（R3-R7 平均）			就職状況（R3-R6 平均）	
			入校定員	入校者数	入校率	就職者数	就職率
高等技術専門学校	広島	若年者訓練	60	32.2	53.7%	22.5	84.3%
		計	60	32.2	53.7%	22.5	84.3%
	呉	若年者訓練	56	33.8	60.4%	20.8	83.8%
		離転職者訓練	80	58.6	73.3%	41.5	76.0%
		計	136	92.4	67.9%	62.3	78.9%
	福山	若年者訓練	86	54	62.8%	41	97.9%
		計	86	54	62.8%	41	97.9%
	三次	若年者訓練	40	19.2	48.0%	17.3	96.1%
		離転職者訓練	40	17.1	42.8%	10	75.0%
		計	80	36.3	45.4%	27.3	86.8%
	技術短期 大学校	若年者訓練（高度）	32	11.6	36.3%	12.3	100%
		計	32	11.6	36.3%	12.3	100%
総計			394	226.5	57.6%	165.3	86.4%

※入校状況のうち、呉の一部の若年者訓練は R6-R7 平均、離転職者訓練は R3-R6 平均

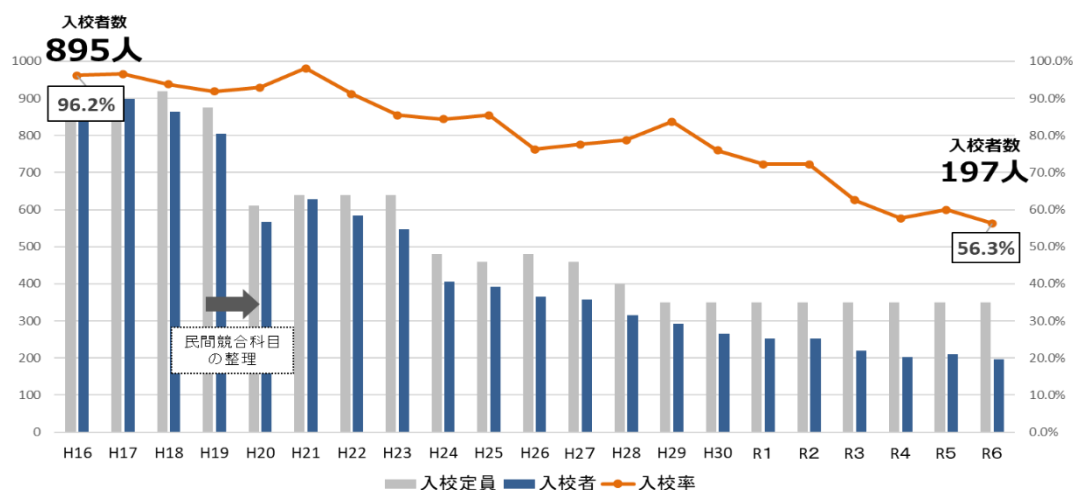
(3) 公共職業訓練実施における課題

① 入校者数の減少

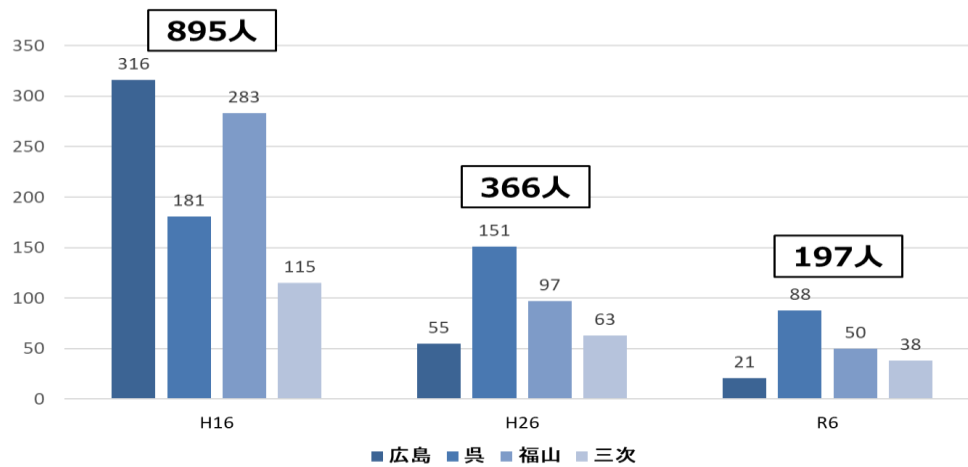
高等技術専門学校、技術短期大学校ともに入校者数が著しく低迷している状況であるが、その要因としては、各施設の主な対象者となっている新規学卒者を含む若年層において、少子化による大学進学率や就職率の上昇により、ターゲット層の全体数が大きく減少していることが挙げられる。

施設ごとにみると、広島高等技術専門学校及び技術短期大学校においては、民間教育機関や大学等の学校教育機関が集積する地域に設置され、他機関との競合が発生し、対象者の取り合いになっていること、また三次高等技術専門学校においては、対象となる学卒者の減少幅の大きさに加え、地域内の求職者についても減少傾向にあることが要因と考えられ、こうした状況を踏まえた上で、今後の公共職業訓練のあり方を検討する必要がある。

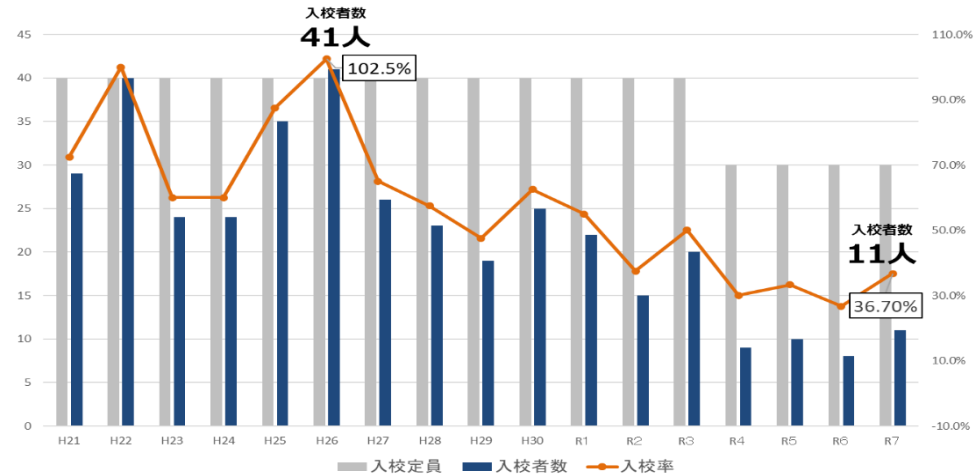
【高等技術専門校の入校状況の推移 (H16-R6)】



【高等技術専門校 4 校ごとの入校者数の推移（H16・H26・R6）】



【技術短期大学校の入校状況の推移（H21-R7）】



② 施設・設備の老朽化

各施設において、老朽化が進み、訓練実施施設としての機能を維持するための建物躯体や水道・電気・通信等の設備などの改修を頻繁に行っている状況にある。

特に、広島高等技術専門校とそこに併設する技術短期大学校、三次高等技術専門校に関しては、施設の耐用年数である 50 年を既に超過し、老朽化がかなり進んでいる状況となっており、これまで行ってきた維持修繕では十分に賄いきれず、建替え等の対応が急務となっている。

【各施設・機器の状況（R6 時点）】

施設 項目	広島高等技術専門校 技術短期大学校（併設）	呉高等技術専門校	福山高等技術専門校	三次高等技術専門校
建設年度	本館 S50年度 実習場 S50～56年度 その他 S50～R元年度	管理棟 H13年度 実習棟 1・2 H12年度 その他 H12～14年度	本館棟・講堂兼体育館 H5年度 実習棟 1 H6年度 実習棟 2 H5年度 実習場（金属加工）S63年度 その他 S39～55年度	本館 S40年度 実習場 S40～56年度 寄宿舎 S42年度 その他 S45～R4年度
建物の主な 改修状況	S56年度 建築物衛生管理実習場改修 S60年度 本館設備改修 S63年度 O A 事務科実習場改修 H2年度 板金科実習場設備改修 H5年度 電気工事科測定室改修 H6年度 給食調理実習場ガス管改修 H13年度 本館、実習棟、家政棟、寄宿舎、板金科実習場改修 H20年度 本館、別館、実習棟改修	H12年度 実習棟 1・2 建替 H13年度 管理棟建替 H19年度 実習棟 1 改修 R1年度 ブロック塀撤去・改修工事	H5年度 本館棟、実習棟 2 建替 H6年度 実習棟 1 建替 H13年度 介護実習場改修 H28年度 自動火災報知設備更新工事 H30年度 本館、実習棟 1 雨漏り修繕 R1年度 外壁タイル改修工事 R1年度 ブロック塀撤去・改修工事 R6年度 自家用電気工作物コンデンサ等交換工事	S45年度 自動車整備科実習場設備改修 S61年度 自動車整備科実習場屋根改修 S62年度 O A 事務科実習場改修 H元年度 実習場照明設備改修 H6年度 寄宿舎便所改修 H13年度 実習場改修 H20年度 自動車整備科実習棟改修 H25年度 公共下水道接続工事 H30年度 溶接加工科実習棟雨漏り修繕 R4年度 本館棟、溶接加工科棟耐震改修 R6年度 照明器具LED化改修工事
更新が必要な 機器の総額 (R6時点)	広島高等技術専門校22,804千円 技術短期大学校 10,985千円	13,156千円	99,721千円	20,123千円

③ 運営コスト等の増加

高等技術専門校、技術短期大学校ともに、この 10 年間に於いて、施設設備整備等に係る経費増などにより運営コストが増加している中で、訓練生が大きく減少している結果として、訓練生 1 人あたりの育成コストが大幅に増加している状況である。

運営コスト増加の状況下において、県としての予算措置に限界がある中で、固定的経費である人件費が運営コストの大宗を占め、特定分野の職業訓練の実施強化や、訓練機器・設備等の新設や老朽化に伴う更新などが十分にできない状況となっており、今後も現行の実施体制を維持することを想定した場合、企業等や求職者のニーズに基づき、公共職業訓練の機能を効果的に発揮できない状態に陥る可能性もあり、公共職業訓練のあり方の検討において、県の公共職業能力開発施設全体でのリソース配分を再検討する必要がある。

【施設内訓練に係る運営コストの比較（H26/R5）】

施設 項目	高等技術専門学校（4校）		技術短期大学校	
	H26	R5	H26	R5
運営コスト【A】	723,622千円	732,705千円	105,652千円	126,954千円
（内 訳）	人件費：76.2% 実習経費等：21.8% 施設設備整備費：1.8%	人件費：76.9% 実習経費等：19.0% 施設設備整備費：3.9%	人件費：79.8% 実習経費等：20.2% 施設設備整備費：1.8%	人件費：77.7% 実習経費等：22.3% 施設設備整備費：2.9%
訓練生の人数 （在校生数）【B】	400名	224名	71名	18名
訓練生1人あたり 育成コスト【A/B】	1,809千円	3,271千円	1,488千円	7,053千円
訓練生1人あたり 育成コスト（校別）	広島 3,163千円 呉 1,076千円 福山 1,973千円 三次 1,933千円	広島 5,188千円 呉 2,341千円 福山 3,038千円 三次 3,622千円	-	-
職員数	63名	65名	11名 〔10名※〕	11名 〔12名※〕

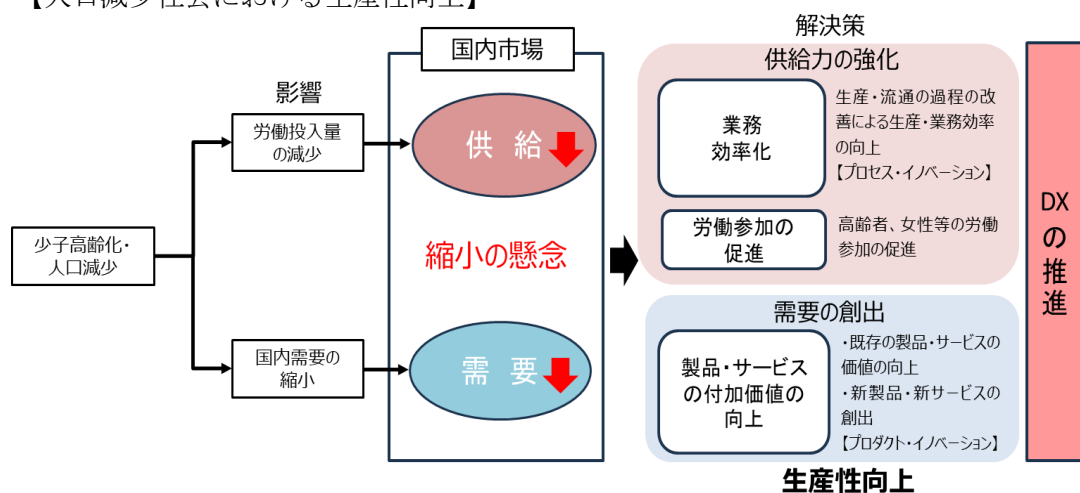
※広島高等技術専門学校と技術短期大学校を兼務している職員数

3 公共職業訓練を取り巻く環境

(1) 人口減少社会における生産性向上の重要性

持続的な経済発展のためには、産業・企業等の成長が不可欠であり、人口増加社会においては、産業全体で労働投入量を増やすことで大きな経済成長を遂げてきたが、今後、全国的に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が継続し、更なる人手不足の加速や国内市場の縮小などが見込まれる状況下においては、これまでと同じ対応は困難であり、企業等には、業務の効率化や、高齢者や女性等の更なる労働参加の促進、製品・サービスの付加価値の向上等による生産性向上を実現していくことが求められている。

【人口減少社会における生産性向上】



(2) DX推進の重要性

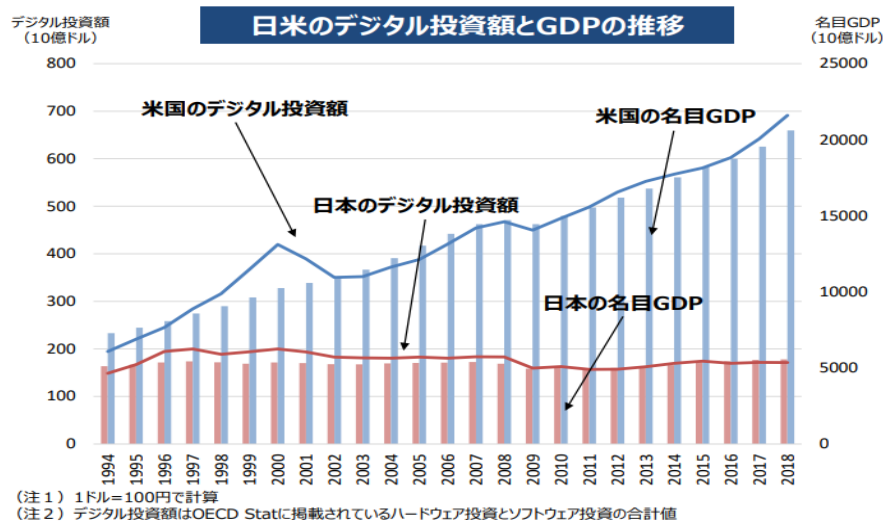
① 生産性向上とデジタル技術の関係

産業・企業等の生産性向上に向けて、重要な鍵になるのが、現在急速に進展しているデジタル技術への対応である。

日本は、海外に比べてデジタル技術への対応が遅れていると一般的に言われているが、実際にデジタル先進国である米国と日本を比較してみると、米国ではデジタル投資額と比例して名目GDPが上昇している一方で、日本ではデジタル投資額の伸びがなく、それに伴う形で名目GDPも低迷している結果となっている。

つまり、経済の発展や産業・企業等の成長のためには、生産性向上のための業務効率化や付加価値向上に向けて、生産工程の自動化や省力化、新規事業の創出、既存事業の強化など、デジタル技術による業務・事業の変革、DXの推進が重要な観点の1つであると言える。

【日米のデジタル投資額とGDPの推移】



(出典) 経済産業省, 2022, 「デジタル田園都市構想実現のための『デジタル日本改造ロードマップ』の検討の方向性について」

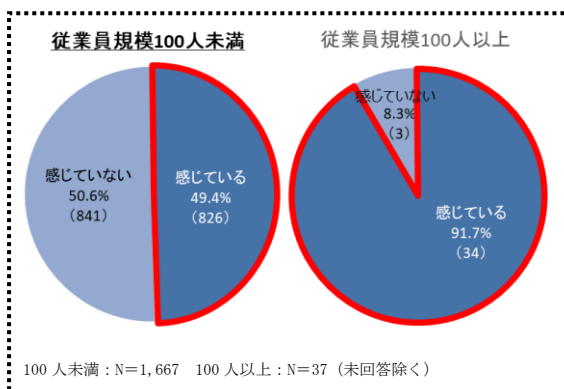
② 本県におけるDXの進展状況

県内企業等において、DXの必要性について認識している企業が一定程度存在しているものの、DXの推進やデジタル人材の育成などビジネス変革への具体的な取組は、特に中小企業を中心として、進んでいない状況となっている。

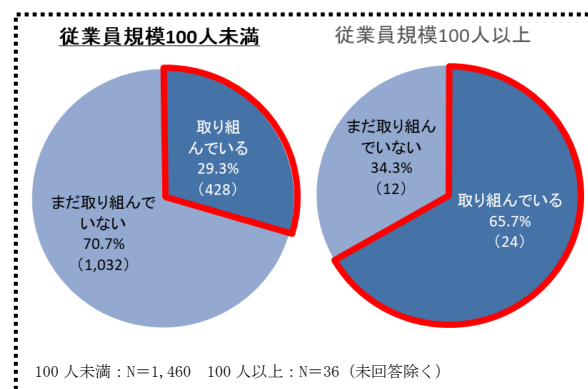
一方で、今後の動向として、3～5年後に目指すDX段階として、導入段階（デジタルイゼーション）・運用段階（デジタルライゼーション）と回答した企業等が多く、また、規模の大きい企業には応用段階（デジタルトランスフォーメーション）までの到達を目指す企業等が多いなど、今後、県内でもDX推進が更に加速していくことが想定される。

【県内企業におけるDXの取組状況】

■ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

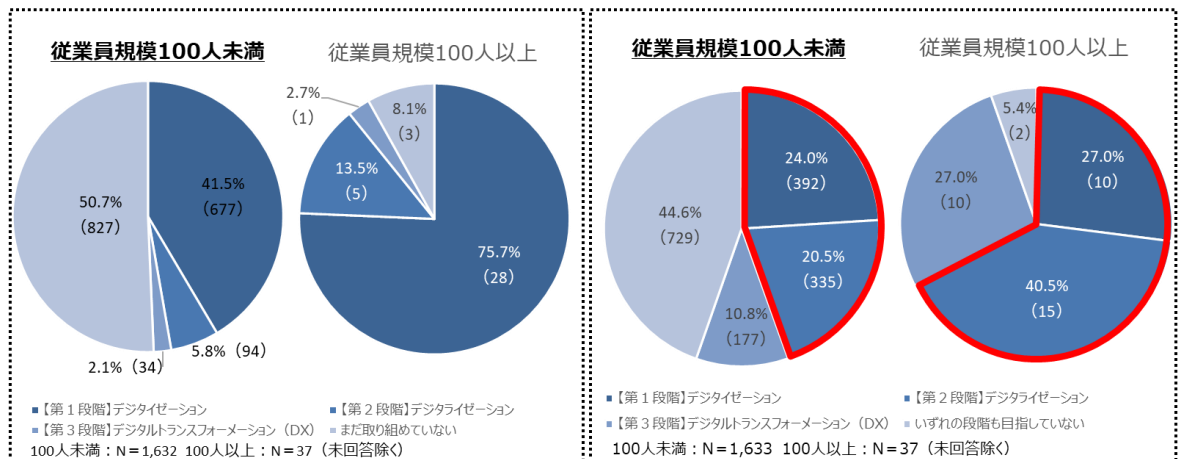


■ デジタル技術の活用を含むビジネス変革への取組状況



【県内企業における現在のD X段階】

【3～5年後に目指すD X段階】



(出典) 「令和6年度DXに関する実態調査 (広島県総務局DX推進チーム, 2024)」を基に作成

(3) 円滑な労働移動の実現

① 円滑な労働移動実現の必要性

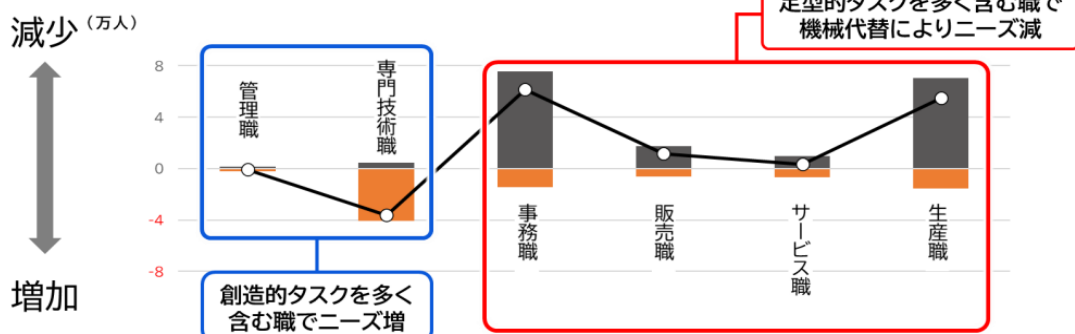
県内企業等がDX推進等に取り組み、業務効率化や付加価値向上、ひいては生産性向上を実現させていくにあたっては、企業の経営戦略の実現に求められる人材の確保は欠かせない要素の1つとなる。

DXが進展していくと、労働者の働き方にも変化が起き、現在の労働タスクのうち、定型的タスクはデジタル技術・機器への機械代替が進むことから、労働者にはイノベティブな思考による戦略立案や事業企画、経営における高度な判断、共感的なコミュニケーションなどの創造的タスクが求められるようになっていわれている。

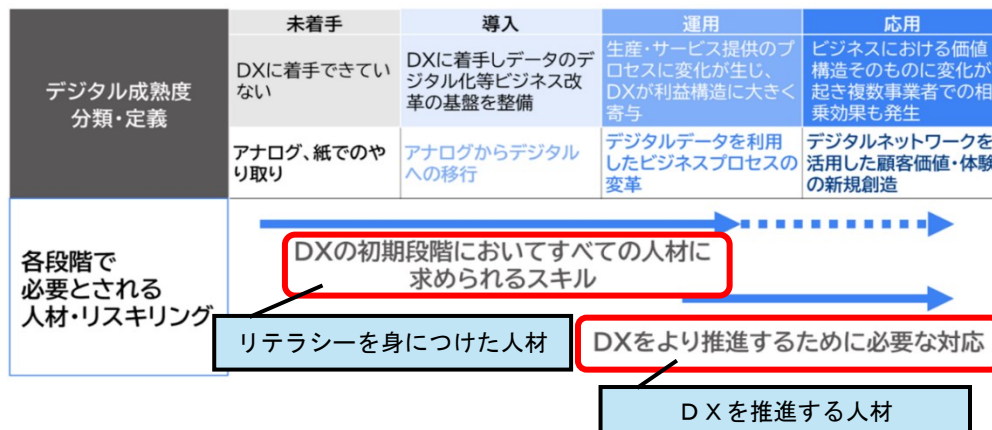
また、デジタル技術を駆使し、機器やツールなどを使いこなしていくことが重要になることから、DX進展段階に応じたデジタル関連の新たな知識やスキルの習得も不可欠となる。

こうした状況下において、企業が成長し、経済が持続的に発展していくためには、企業の内部、外部を問わず、労働者が新たな知識・スキルを習得し、高生産性を実現できるタスク・分野への労働移動が絶えず行われること、つまり円滑な労働移動の実現が重要となる。

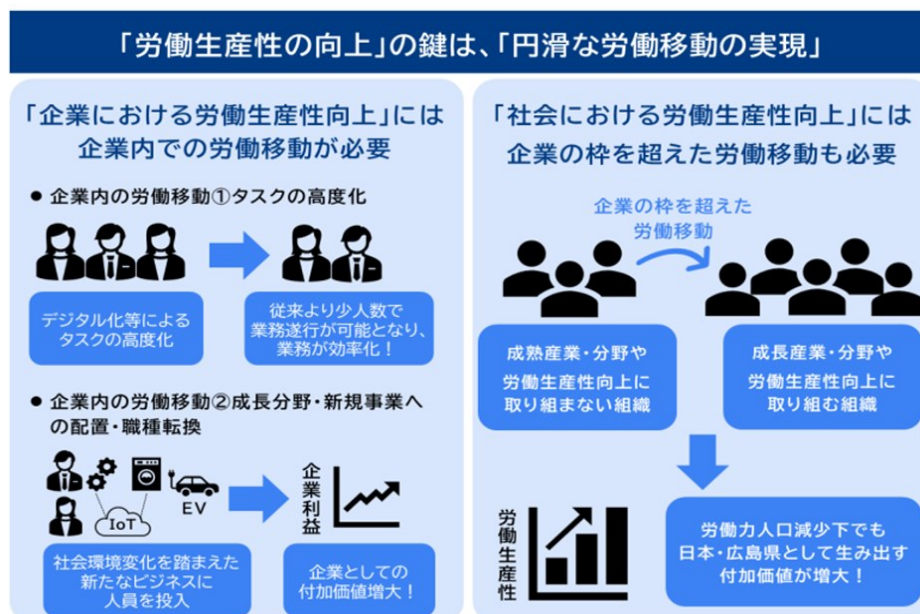
【DX進展に伴う労働タスクの変化 (広島県における推計)】



【D Xの進展段階別に必要なスキル・人材】



【生産性向上のために必要な労働移動イメージ】



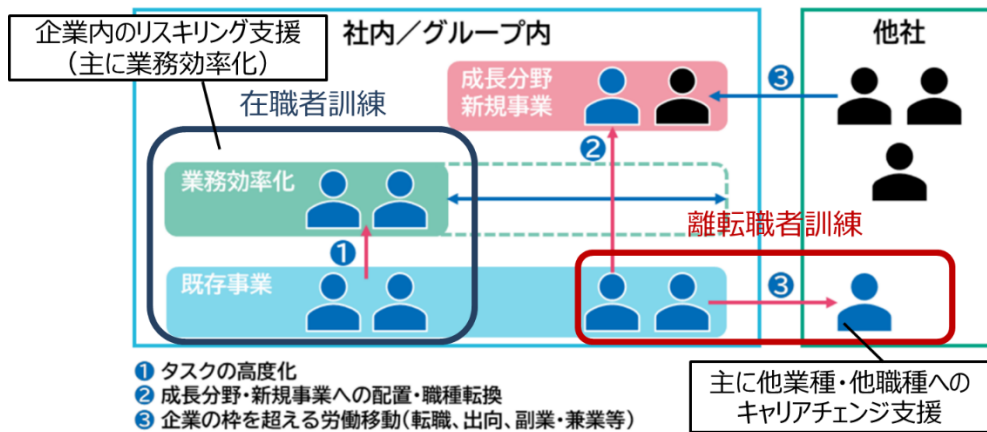
(出典) 広島県リスキリング推進検討協議会，2023，「広島県リスキリング推進検討協議会最終報告書（2023年7月）」

② 労働移動の類型と公共職業訓練が担う役割

本県で目指すべき労働移動として、「企業内の労働移動」と「企業の枠を超える労働移動」が存在する。前者の労働移動として、主に業務の効率化のためのタスクの高度化と、成長分野・新規事業への配置・職種転換があり、後者の労働移動として、主に他業種や他職種へのキャリアチェンジ（転職、出向、副業・兼業等）がある。

本県の公共職業能力開発施設においては、公共職業訓練の目的を踏まえ、タスクの高度化に向けたリスキリング推進のための在職者訓練や、他業種や他職種へのキャリアチェンジのための離転職者訓練により、企業や労働者、求職者等を支援する役割を担っていく必要がある。

【労働移動の3類型と公共職業訓練が担う役割】



(出典) 広島県リスキリング推進検討協議会，2023，「広島県リスキリング推進検討協議会最終報告書（2023年7月）」

4 県内の求人求職・人材育成ニーズ

(1) 県内企業の状況

企業ニーズを踏まえた訓練見直しに向けて、製造業を中心とした県内企業の他、人材紹介業、広島労働局に県内企業の人材不足及び人材確保の状況や職業訓練に求める人材育成ニーズ等について聞き取り調査を行った結果は、次のとおりである。

◆人材不足の状況

- 現場の技能人材が総じて不足している。特に設計職や機械オペレーターが不足。従業員規模の大きい企業（300人以上）についても新卒の確保が難しく、中小企業においては中途採用に頼っている状況。
- S E、電気エンジニア、機械エンジニア、建設エンジニアのニーズが高い。
- メーカーでの I o T の需要が増えている一方で、県内に I T 人材を育成する機関が少ないため、I T 人材が不足している。

◆人材確保の状況

- 新卒採用が困難になり、中途採用が増加している。経験を問わず、採用することが増え、企業内で必要な人材を育成する傾向が強くなっている。一方で、中小企業においては、企業内の人材育成の仕組みが確立されていない。
- 求職者の中には I T リテラシーの高い女性も多く、当社でも女性従業員が現場で C A D / C A M 技術を駆使して活躍してくれている。
- 外国人就労者の活用に頼っている状況。

◆人材育成ニーズ

- 中小企業は採用に苦慮している。離転職者を育成してくれたら採用する。
- 全くの異業種であっても、6か月あれば一般の機械、製缶、塗装、電気設備なら基礎的な技術を習得して就職できる。
- 業界全体での自動化や女性受入れ等の流れを支える職業訓練を実施してほしい。
- 現場の自動化に向けて 3 D C A D / C A M 技術習得、ロボット活用や F A コーディネーター養成などが必要。
- 現場に必要な資格取得（建築施工管理など）が必要。
- 新任者が基礎的な技能（溶接、機械加工等）を習得できる訓練があるとよい。
- 外国人就労者の技能実習生から特定技能を習得するための訓練があるとよい。

◆デジタル技術の活用

- ペーパーレス化など、バックオフィスにおけるデジタル技術の活用はある程度進んでいるが、製造現場では、生産工程を理解した上で基本的なプログラミング等の知識を持つ人材が必要。
- 高度な専門人材は外注するので不要。自社のことが分かり、ベンダーと渡り合える知識、技術をもつ現場人材が一番欲しい。

(2) 県内求職者の動向・ニーズ

広島労働局へのヒアリング及び労働局実施アンケートや、人材紹介業等へのヒアリングにより把握した求職者の動向やニーズは、次のとおりである。

◆求職者の動向

- 仕事を選ぶ基準として、「給与水準」「やりがい」「プライベート時間の確保」が上位に挙げられている。
- 求職者のうちハローワークを活用するのは全体の 25%程度。若い人は求人サイトを使う割合が高い。
- 一つの職場で長期勤める意識を持たない人が増えている。転職することに抵抗感がない人が多い。特に新規卒者は就職後 3 年での離職率が高い（大卒 3 割、短大 4 割、高卒 3 割）。労働市場での人材の流動化は加速している。
- 求職者が転職にかかる期間は 3 か月から 6 か月程度。そのため、1 年以上の長期間の職業訓練は避けられる傾向にある。

◆ハローワークに来る求職者の状況

- ハローワークを利用する求職者は減少傾向にあり、就職に向けた活動が自分のできる人は民間事業者、就職に向けた課題がある人はハローワークと棲み分けされている。
- 窓口への来所者は中高年層が多い。
- 経済的事情からすぐに働くことを希望する方が多い。

◆職業訓練初回相談時におけるニーズ※

- 職業訓練の初回相談時に希望する訓練コースが決まっている方は 4 割程度。
- 希望する訓練の分野として、事務系を希望する方も多い一方で、建設、製造、電気・設備、IT 及び介護福祉を希望する方は合計で 43%と、需給ギャップの大きい分野の訓練にも一定のニーズがある。
- 希望する訓練コースの期間は「3 か月から 6 か月」が約 6 割を占める。

※広島労働局提供資料（「職業訓練初回相談時における求職者ニーズ調査（令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月実施）」）を基に整理。

5 公共職業訓練の今後のあるべき姿・役割

(1) 公共職業訓練実施に係る基本方針

本県における公共職業訓練の目的や、これまでに確認してきた本県の公共職業訓練の実施状況、現在の課題、公共職業訓練制度を取り巻く社会環境の変化、県内における企業・求職者等の状況を鑑み、県内での円滑な労働移動を実現していくため、本県における今後5年間の公共職業訓練の実施にあたっての基本方針として、次の2つの大きな柱を定める。

【基本方針Ⅰ】主な訓練対象は離転職者及び企業等の在職者とする

【基本方針Ⅱ】提供する職業訓練は社会変革に対応したものとする

① 注力すべきターゲット層

i 求職者に向けた公共職業訓練

これまでの公共職業訓練では学卒者（若年層）を主な対象として実施してきたところであるが、訓練対象として主要ターゲット層となっていた高卒者については、今後も卒業後の就職率や大学等への進学率の上昇傾向が見込まれ、また、若年層全体において、少子化の進展や県内産業における人手不足状況の継続等により職業訓練を必要とする対象者の減少傾向は継続するものと想定される。

一方で、デジタル技術の進展等を契機として、今後、あらゆる労働者に求められる役割や業務、タスクなどが変化し、社内外を問わず、社会全体での労働移動の更なる流動化により、新たな職種への転換を目指す離転職者が増加することが想定される。

また、こうした業務やタスク等の変化に伴う活躍の場の拡充を受けて、溶接業界では、人手不足解消に向けて、就業希望はあるが出産・育児・介護・看護などを理由に就職できていない女性等をターゲットに、よりよい就業環境の整備等に積極的に取り組むなど、今後、労働移動の流動化とともに、労働市場に潜在する労働力の労働参加を更に促進する動きが加速することも見込まれる。

こうしたことを踏まえ、今後の求職者に向けた公共職業訓練については、年齢等に拘らず、多様な人材が就職・活躍できるよう、幅広い層の離転職者を対象とすべきである。

ii 在職者に向けた公共職業訓練

現在も県内の公共職業能力開発施設において在職者を対象とする職業訓練は実施しているが、求職者向け訓練と並行して実施するなど、十分な体制を取れず、その内容や規模は小さいものに留まっている。

一方、県内企業等においては、持続的な成長に向けて、生産性向上を実現してい

くための付加価値向上や業務効率化が求められ、D X等の取組促進が重要となっている中、人材という観点では、現在保有している知識・技能の更なるアップデートに加え、デジタル技術の活用や導入など、業務に必要な新たな知識や技能を習得していく必要があり、県内でも従業員がD X対応できるようリスキリングを推進する企業等が増加しているところである。

こうしたリスキリングに加え、近年では、外部からの即戦力人材の獲得が困難な状況が続く中、未経験者を採用し、企業内で育成していく企業が増えているなど、人材獲得・育成の概念が変わってきているところであり、県内での在職者育成ニーズは高まっていることから、県内での産業人材育成の役割を担う公共職業能力開発施設では、今後、県内企業等のニーズを踏まえ、在職者に向けた公共職業訓練を強化していくべきである。

② D X進展等に伴うタスクの高度化への対応

県内産業における生産性向上が求められる中、付加価値向上や業務効率化に向けてD X推進等の企業変革に対応できる人材の重要性がますます高まっている。

特に、D X対応においては、離転職者や在職者を問わず、デジタル技術に関する専門的な知識・技能は不可欠であり、あらゆる現場でデジタル技術を駆使できるよう、特に在職者向けの公共職業訓練においては、実践的かつ高度な要素を組み込んでいく必要がある。

一方で、県内企業等の事業活動においては、こうした業務変革の中でも、各種業務の根底にある基礎的な知識や技能は不可欠である。例えば、製造工程をデジタル化していく際、これまで手作業を担っていた現場職人の技能を理解していることで、その工程にどのようなデジタル機器等を導入することが最適かを適切に検証できる等、今後、県内企業等のD X推進が進んでいく上で、デジタル技術があるから、これまでの知識や技能が不要になるということではない。したがって、公共職業訓練では、受講生のレベル感等に合わせて、職種・業務に必要な基礎的な知識・技能の習得とD X推進上で必要となる知識・技能の習得を織り交ぜて実施していくべきである。

なお、昨今の生成A Iなどの進化に見られるように、デジタル技術の進展が非常に急速であり、県内企業等のニーズも様々に変化していくことが想定されるため、公共職業訓練の実施にあたっては、訓練対象者のニーズのみならず、県内企業等のニーズをしっかりと把握し、訓練内容に反映できる体制や仕組み等も検討・構築していくべきである。

（２）公共職業訓練で育成すべき人材像

（１）に掲げる基本方針に基づき、離転職者と在職者それぞれを対象に、どのような人材像を目指し、公共職業訓練を実施していくべきかを次のとおり整理した。

① 離転職者を対象とする公共職業訓練

公共職業訓練の対象となる離転職者については、就職を希望する職種での未経験者が主なターゲットであり、本県産業において、基幹産業である製造業など、地域ごとの産業構造等の特性を踏まえ、人材不足状況にある現場人材やＩＴ人材を中心とする職種での就職や活躍に必要な基礎的な知識や技能を習得した人材を育成する。

なお、このうち、デジタル技術分野に関するものについては、現在の県内企業におけるＤＸ進展状況や実施する公共職業訓練の期間等を鑑み、ＩＴスキル標準のレベル２までに相当するデジタルリテラシーや、就職希望職種において汎用的に活用されているデジタル関連機器やソフト等を扱うための基礎的な知識や技能を習得している人材を目指す。

② 在職者を対象とする公共職業訓練

公共職業訓練の対象となる製造業を中心とした在職者については、企業内でＤＸ等の生産性向上に向けた取組の実践を担う層と、未経験者として採用された層が存在している。

企業内でＤＸ等の生産性向上に向けた取組の実践を担う在職者については、企業の経営戦略の実現に向け、現在保有している知識や技能の向上・アップデートや、例えば業務効率化に向けた企業内でのデジタル機器等の導入や活用など、業務変革によるタスクの高度化に伴い、新たに必要となる知識や技能を習得した人材を育成する。

また、未経験者として採用された在職者については、その職種で活躍するための基礎的な知識や技能の習得が不可欠であることから、企業内で人材育成が難しい分野について、主に前述の①に記載するレベルの人材を育成する。

6 本県が実施する訓練分野の検討

5に掲げた今後の公共職業訓練の実施方針及び育成する人材像を踏まえ、現在、公共職業能力開発施設が設置されている県内4地域について、地域ごとの具体的な産業構造の特性や直近の求人求職における需給ギャップの状況等を確認した上で、どのような職種分野の公共職業訓練が求められているかを整理した。

公共職業訓練を実施すべき分野の整理にあたっては、主に公共職業訓練により習得できる職種分野での就職に必要な基礎的な知識や技能が多く存在しているか【訓練の必要性】、本県が公共職業訓練を実施する際に考慮すべき他機関（民間教育訓練機関・国）との競合が地域内で生じていないか【競合性】という観点を踏まえて検討を行った。

なお、在職者を対象とする職業訓練については、地域ごとの産業構造に応じて実施する必要があるが、県内企業等の人材育成ニーズは多岐に渡ることから、5の方針に基づき、県内の公共職業能力開発施設が保有するリソースやノウハウを有効に活用しながら、県内全域で個別対応していくこととし、ここでは離転職者を対象とする職業訓練についてのみ整理している。

（1）地域別の産業等の状況

① 広島地域（広島市、大竹市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町）

i 産業構造の特性

広島地域の産業構造として、本県産業の基幹産業である製造業のほか、卸売・小売業が主要産業となっている。

製造業については、マツダを中心に、輸送用機械器具製造業の自動車関連企業が多く集積するほか、生産用機械器具製造関連企業も集積している状況である。

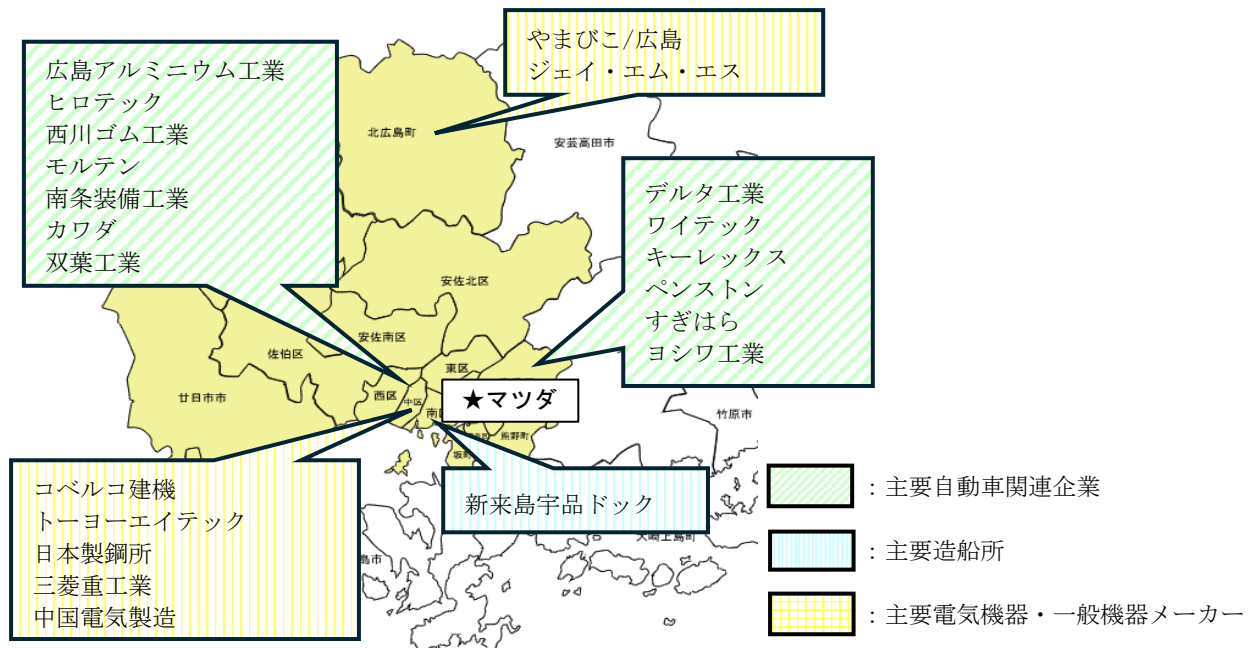
卸売・小売業については、広島市が県全体の事業所数の4割強を占めている。

【産業関連データ】

	地域合計	主な内訳
市町内総生産	6,813,985 百万円	製造業 20.0%、卸売・小売業 19.1%、不動産業 10.4%
製造品出荷額 (町分を除く)	3,570,946 百万円	輸送用機械器具 53.3%、 生産用機械器具 11.7%、食料品 8.0%
粗付加価値額 (町分を除く)	1,099,906 百万円	輸送用機械器具 42.3%、 生産用機械器具 12.8%、食料品 10.6%

(出典) 市町内総生産・製造品出荷額：広島県統計課「令和4年度市町内総生産（令和7年3月）」を基に計算
粗付加価値額：経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に計算

【主要企業の集積状況】



(出典)「広島県の経済・産業(2025年版) (ひろぎんホールディングス 経済産業調査部, 2025年4月)」を参照の上、県が作成

ii 求人求職需給ギャップの状況

広島地域における求人求職需給ギャップは次の表のとおりであり、県内4地域のうち、企業等集積状況に伴い、需給ギャップの規模は最も大きい状況となっている。

このうち、訓練実施の必要性が高く、需給ギャップの大きい職種分野は、その規模が大きい順に、介護、建築、自動車整備、電気設備、製造(金属加工)、情報の分野となっている。

【求人求職需給ギャップ】

◆規模：R6 16,951人/月

◆推移：H27-R1 平均 13,991人/月 ⇒ R5-R6 平均 15,607人/月 (+1,616人/月)

順位	職業(小分類)	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
1	販売店員	1,062	×		
2	介護職員(医療・福祉施設等)	750	×		
3	他に分類されない保安職業従事者	719	×		
4	調理人	712	×		
5	保育士	527	×		
6	貨物自動車運転者	517	×		
7	その他の営業職業従事者	501	×		
8	看護師(准看護校含む)	471	×		
9	自動車組立従事者	402	×		
10	福祉施設指導専門員	399	×		
11	その他の社会福祉専門職業従事者	382	○	広島福祉専門学校 等	
12	建築技術者	364	○	広島工業大学専門学校 等	○
13	自動車整備・修理従事者	312	○	広島工科大学 等	
14	土木従事者	312	×		
15	乗用自動車運転者	294	×		

順位	職業（小分類）	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
16	美容師	267	×		
17	警備員	262	×		
18	土木技術者	244	×		
19	機械器具営業職従事者 (通信機械器具を除く)	244	×		
20	その他の電気工事従事者	231	○	○ 広島工学院大学	○
21	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	195	○	○ 広島工業大学専門学校等	○
22	飲食物給仕従事者	187	×		
23	栄養士	170	×		
24	理学療法士・作業療法士	166	×		
25	その他の一般事務従事者	164	×		
26	その他の建設従事者	159	×		
27	とび職	159	×		
28	配管従事者	154	×		
29	配達員	150	×		
30	ソフトウェア作成者	145	○	○ 広島情報専門学校等	○

(出典) 広島労働局提供資料を基に県が作成

② 呉地域（呉市、竹原市、東広島市、江田島市、大崎上島町）

i 産業構造の特性

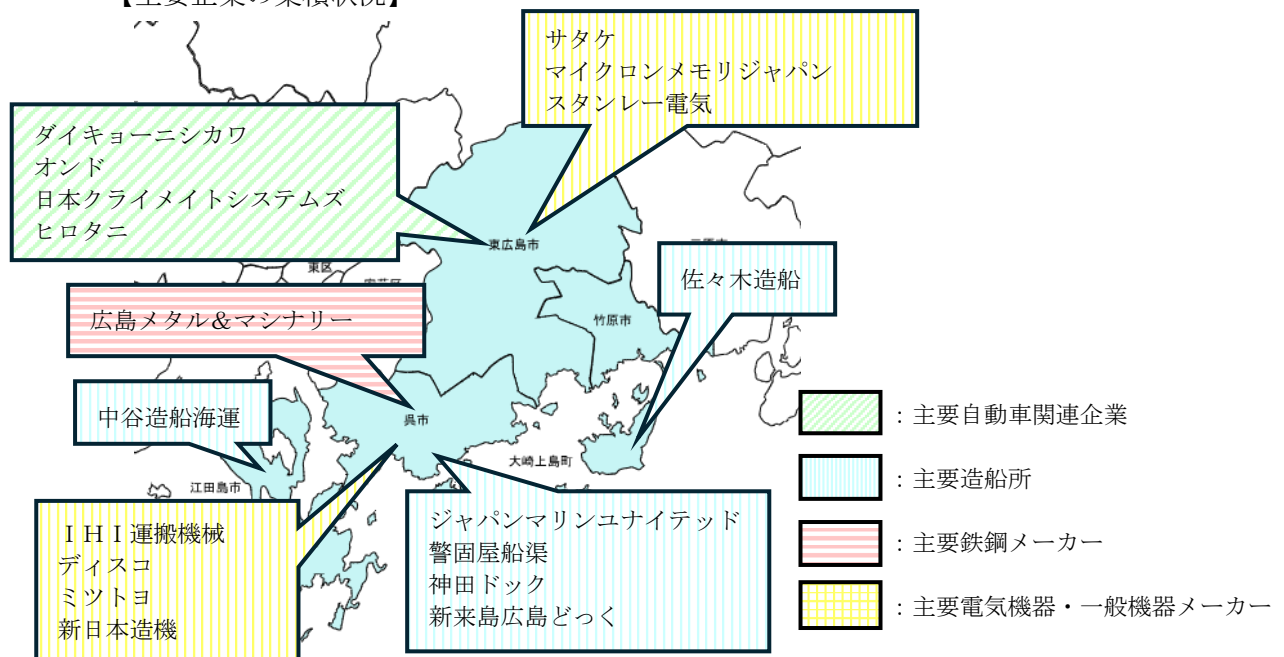
呉地域の産業構造として、本県産業の基幹産業である製造業が主要産業となっており、輸送用機械器具製造業の造船関連企業の集積のほか、半導体関連企業や生産用機械器具製造関連企業も集積している状況である。

【産業関連データ】

	地域合計	主な内訳
市町内総生産	2,407,475 百万円	製造業 45.1%、卸売・小売業 8.2%、 不動産業 8.1%
製造品出荷額 (町分を除く)	2,227,399 百万円	電子部品・デバイス・電子回路 21.9%、 輸送用機械器具 19.2%、 生産用機械器具 10.6%
粗付加価値額 (町分を除く)	1,088,281 百万円	電子部品・デバイス・電子回路 37.0%、 輸送用機械器具 42.3%、 生産用機械器具 12.8%

(出典) 市町内総生産・製造品出荷額：広島県統計課「令和4年度市町内総生産（令和7年3月）」を基に計算
粗付加価値額：経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に計算

【主要企業の集積状況】



(出典) 「広島県の経済・産業 (2025 年版) (ひろぎんホールディングス 経済産業調査部, 2025 年 4 月)」を参照の上、県が作成

ii 求人求職需給ギャップの状況

呉地域における求人求職需給ギャップは次の表のとおりであり、広島地域や福山地域と比較すると、需給ギャップは小さい状況である。

このうち、訓練実施の必要性が高く、需給ギャップの大きい職種分野は、その規模が大きい順に、製造 (金属加工)、建築、自動車整備、介護の分野となっている。

【求人求職需給ギャップ】

◆規模：R6 2,366 人/月

◆推移：H27-R1 平均 2,203 人/月 ⇒ R5-R6 平均 2,170 人/月 (△33 人/月)

順位	職業 (小分類)	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
1	介護職員 (医療福祉施設等)	183	×		
2	看護師 (准看護師含む)	110	×		
3	土木従事者	107	×		
4	貨物自動車運転者	73	×		
5	建築技術者	69	○		
6	その他の営業職業従事者	67	×		
7	自動車整備・修理従事者	63	○	○ 国際自動車整備大学校	
8	鉄工・製缶従事者	59	○		
9	金属工作機械作業従事者	57	○		
10	他に分類されない保安職業従事者	54	×		
11	金属溶接・溶断従事者	47	○		
12	土木技術者	47	×		
13	食料品製造従事者	46	×		
14	保育士	45	×		
15	その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	44	○		

順位	職業（小分類）	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
16	乗用自動車運転者	42	×		
17	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	39	○		
18	生産関連作業従事者	38	○		
19	その他の営業・販売事務従事者	36	×		
20	生産現場事務員	34	×		
21	福祉施設指導専門員	34	×		
22	営業・販売事務員	33	×		
23	その他の社会福祉専門職業従事者	33	○		
24	機械器具営業職業従事者（通信機械器具を除く）	32	×		
25	その他の一般事務従事者	32	×		
26	訪問介護従事者	32	×		
27	調理人	31	×		
28	販売店員	31	×		
29	理学療法士・作業療法士	29	×		
30	ゴム・プラスチック製品製造従事者	29	×		

（出典）広島労働局提供資料を基に県が作成

③ 福山地域（三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町）

i 産業構造の特性

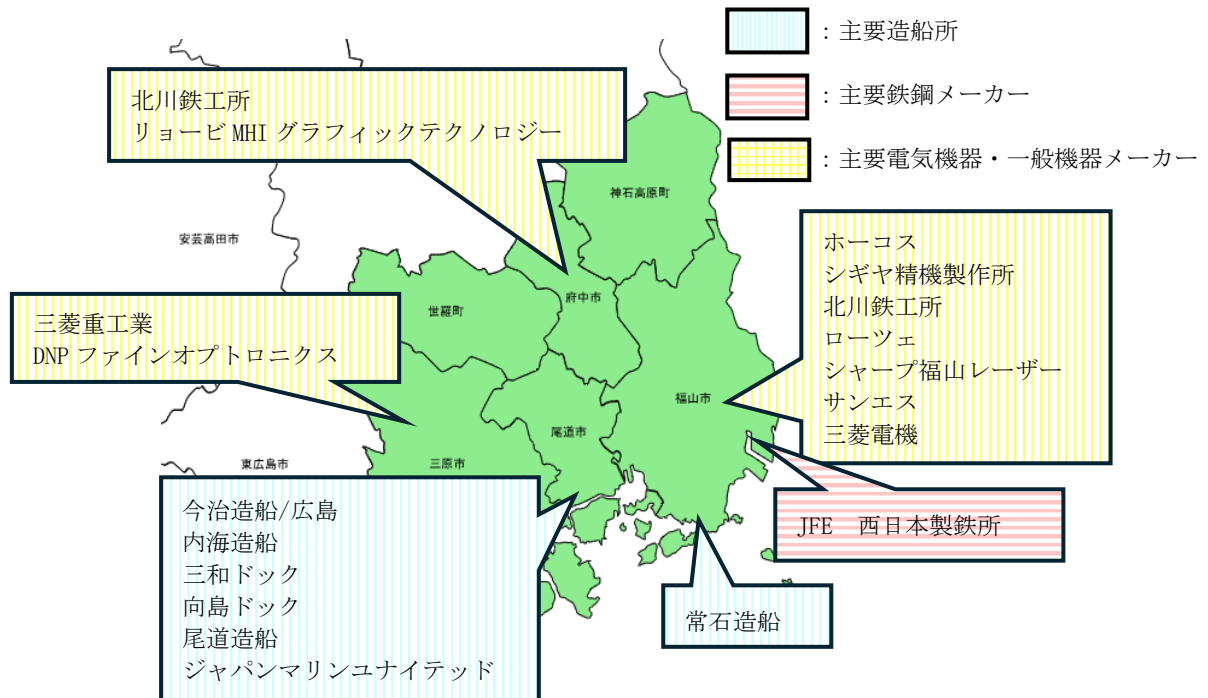
福山地域の産業構造として、本県産業の基幹産業である製造業が主要産業となっており、鉄鋼関連やプラスチック製品製造、輸送用機械器具製造業の造船関連企業、半導体関連企業等が集積している状況である。

【産業関連データ】

	地域合計	主な内訳
市町内総生産	2,827,736 百万円	製造業 26.7%、卸売・小売業 13.7%、 不動産業 10.3%
製造品出荷額 （町分を除く）	3,378,411 百万円	鉄鋼 36.2%、プラスチック製品 11.7%、 輸送用機械器具 10.8%
粗付加価値額 （町分を除く）	779,839 百万円	プラスチック製品 21.7%、 生産用機械器具 16.0%、 輸送用機械器具 15.9%

（出典）市町内総生産・製造品出荷額：広島県統計課「令和4年度市町内総生産（令和7年3月）」を基に計算
粗付加価値額：経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に計算

【主要企業の集積状況】



(出典)「広島県の経済・産業 (2025 年版) (ひろぎんホールディングス 経済産業調査部, 2025 年 4 月)」を参照の上、県が作成

ii 求人求職需給ギャップの状況

福山地域における求人求職需給ギャップは次の表のとおりであり、広島地域に次いで需給ギャップが大きい状況である。

このうち、訓練実施の必要性が高く、需給ギャップの大きい職種分野は、その規模が大きい順に、製造（金属加工）、自動車整備、建築、介護、電気設備の分野となっている。

【求人求職需給ギャップ】

◆規模：R6 9,617 人/月

◆推移：H27-R1 平均 8,844 人/月 ⇒ R5-R6 平均 9,798 人/月（+954 人/月）

順位	職業（小分類）	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
1	販売店員	936	×		
2	介護職員（医療・福祉施設等）	521	×		
3	貨物自動車運転者	450	×		
4	看護師（准看護師含む）	417	×		
5	その他の営業職業従事者	265	×		
6	乗用自動車運転者	256	×		
7	土木従事者	229	×		
8	保育士	173	×		
9	自動車整備・修理従事者	162	○		
10	調理人	161	×		
11	他に分類されない保安職業従事者	152	×		
12	建築技術者	144	○		
13	生産関連作業従事者	133	○		
14	福祉施設指導専門員	131	×		
15	機械器具営業職業従事者（通信機械器具を除く）	129	×		

順位	職業（小分類）	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
16	その他の社会福祉専門職業従事者	125	○	○ 尾道福祉専門学校	
17	鉄工・製缶従事者	119	○		
18	飲食物給仕従事者	119	×		
19	金属工作機械作業従事者	115	○		
20	その他の電気工事従事者	104	○		
21	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理 従事者	101	○		
22	土木技術者	97	×		
23	金属溶接・溶断従事者	96	○		
24	理学療法士・作業療法士	93	×		
25	美容師	91	×		
26	訪問介護従事者	90	×		
27	その他の製品製造・加工処理従事者（金属 製品）	88	○		
28	とび職	88	×		
29	その他の建設従事者	86	×		
30	自動車組立従事者	85	×		

（出典）広島労働局提供資料を基に県が作成

④ 三次地域（三次市、庄原市、安芸高田市）

i 産業構造の特性

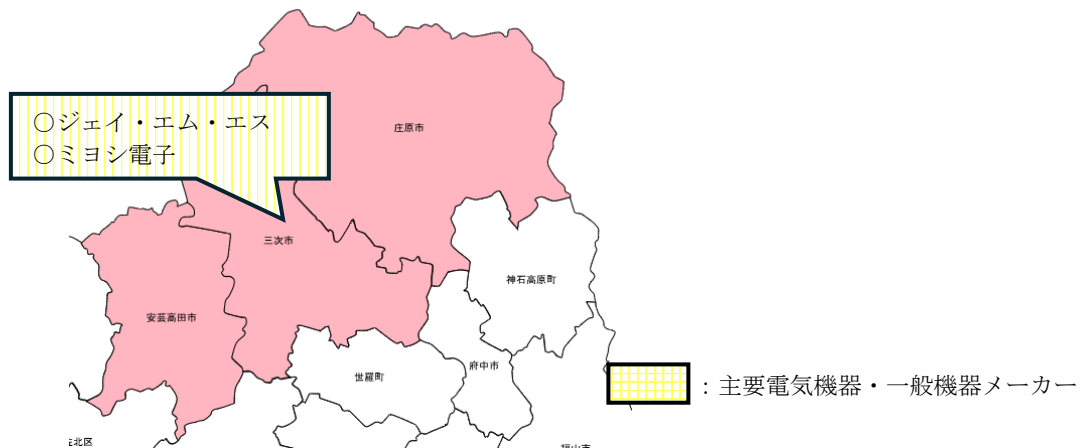
三次地域の産業構造として、本県産業の基幹産業である製造業が主要産業となっており、輸送用機械器具製造関連企業の集積のほか、金属製品やプラスチック製造関連企業も集積している状況であるが、規模の大きい企業等の集積は多くなく、他地域に本社等がある企業などの事業所や工場が設置されるなど、県内4地域のうち、最も産業規模の小さい地域となっている。

【産業関連データ】

	地域合計	主な内訳
市町内総生産	426,919 百万円	製造業 23.0%、保健衛生 12.4%、 卸売・小売業 10.8%
製造品出荷額	287,162 百万円	輸送用機械器具 15.7%、 金属製品 14.3%、 プラスチック製品 13.2%
粗付加価値額	99,760 百万円	プラスチック製品 14.5%、 金属製品 13.0%、 輸送用機械器具 12.2%

（出典）市町内総生産・製造品出荷額：広島県統計課「令和4年度市町内総生産（令和7年3月）」を基に計算
粗付加価値額：経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に計算

【主要企業の集積状況】



(出典)「広島県の経済・産業(2025年版)(ひろぎんホールディングス 経済産業調査部, 2025年4月)」を参照の上、県が作成

ii 求人求職需給ギャップの状況

三次地域における求人求職需給ギャップは以下の表のとおりで、県内4地域のうち、全体の需給ギャップが最も小さく、職種ごとの需給ギャップも極めて小さい状況である。

このうち、訓練実施の必要性が高く、需給ギャップの大きい職種分野は、その規模が大きい順に、製造(金属加工)、建築、介護、自動車整備の分野となっている。

【求人求職需給ギャップ】

◆規模: R6 731人/月

◆推移: H27-R1 平均 1,038人/月 ⇒ R5-R6 平均 833人/月 (△205人/月)

順位	職業(小分類)	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
1	看護師(准看護師含む)	86	×		
2	介護職員(医療・福祉施設等)	80	×		
3	土木従事者	68	×		
4	調理人	32	×		
5	建築技術者	27	○		
6	貨物自動車運転者	22	×		
7	その他の営業職業従事者	21	×		
8	保育士	19	×		
9	土木技術者	18	×		
10	福祉施設指導専門員	15	×		
11	鉄工・製缶従事者	14	○		
12	販売店員	14	×		
13	金属工作機械作業従事者	14	○		
14	その他の社会福祉専門職業従事者	14	○		
15	訪問介護従事者	14	×		

順位	職業（小分類）	需給ギャップ 推計値 (人/月)	訓練の 必要性	教育訓練機関等の競合	
				専修学校等	国
16	他に分類されない保安職業従事者	13	×		
17	乗用自動車運転者	12	×		
18	金属溶接・溶断従事者	12	○		
19	伐木・造材・集材従事者	11	×		
20	その他の製品製造・加工処理従事者（金 属製品）	11	○		
21	生産現場事務員	10	×		
22	機械器具営業職業従事者（通信機械器 具を除く）	10	×		
23	自動車整備・修理従事者	10	○		
24	飲食物給仕従事者	9	×		
25	その他の建設従事者	9	×		
26	理学療法士・作業療法士	9	×		
27	看護助手	8	×		
28	配管従事者	8	×		
29	その他の会計事務従事者	8	×		
30	食料品製造従事者	8	×		

（出典）広島労働局提供資料を基に県が作成

（２）地域別での実施すべき訓練分野の検討

（１）において、県内４地域いずれにおいても、主要産業となっている製造業での現場人材である金属加工や溶接等の職種については、求人求職需給ギャップから見ても不足していること、また各地域での生活に密着した職種である建築や介護、自動車整備、電気工事等の職種でも人材不足となっており、職業訓練が必要とされていることを確認した。これらの分野において、デジタル技術への対応状況等を含む業界動向や、各地域での公共職業訓練への具体的な人材育成ニーズ等を詳細に把握した上で、訓練内容を検討すべきである。

一方で、訓練実施の必要性が高く、需給ギャップの大きい職種分野について、広島地域では全ての分野で、呉地域と福山地域では一部分野で、公共職業訓練を実施する上で考慮すべき他機関（国や民間教育訓練機関）との競合が存在していることから、離転職者を対象とする公共職業訓練の実施にあたっては、この競合状況を踏まえて、訓練分野や提供手法等を検討する必要がある。

また、情報分野については、全国的に専門人材が不足している状況だが、求人求職の需給ギャップだけでは把握しにくい分野であり、上記分野と併せて、情報専門職に係る職業訓練の実施については、民間教育訓練機関等との連携も視野に、地域ごとにその可否等を検討していく必要がある。

【地域ごとの状況を踏まえ実施を検討すべき訓練分野等】

地域	実施を検討すべき訓練分野・配慮すべき事項等
広島	離転職者を対象とした公共職業訓練の必要性が高い分野は、 ・介護（社会福祉士専門職業従事者） ・建築（建築技術者） ・自動車整備（自動車整備・修理従事者） ・電気設備（電気工事従事者） ・製造（はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者） ・情報（ソフトウェア作成者） であり、これら職種での就職に必要な基礎的な知識・技能を習得できる職業訓練の実施検討が必要。 ただし、上記全職種について、民間教育訓練機関や国（ポリテクセンター）との競合があることから、重複を避けるため、訓練実施の可否等の検討が必要。
呉	離転職者を対象とした公共職業訓練の必要性が高い分野は、 ・製造（鉄工・製缶従事者、金属工作機械作業従事者、はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者、生産関連作業従事者、金属溶接・溶断従事者など） ・建築（建築技術者） ・自動車整備（自動車整備・修理従事者） ・介護（社会福祉士専門職業従事者） であり、これら職種での就職に必要な基礎的な知識・技能を習得できる職業訓練の実施検討が必要。 ただし、自動車整備分野について、民間教育訓練機関との競合があることから、重複を避けるため、訓練実施の可否等の検討が必要。
福山	離転職者を対象とした公共職業訓練の必要性が高い分野は、 ・製造（生産関連作業従事者、鉄工・製缶従事者、金属工作機械作業従事者、はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者、金属溶接・溶断従事者など） ・自動車整備（自動車整備・修理従事者） ・建築（建築技術者） ・介護（社会福祉士専門職業従事者） ・電気設備（電気工事従事者） であり、これら職種での就職に必要な基礎的な知識・技能を習得できる職業訓練の実施検討が必要。 ただし、介護分野について、民間教育訓練機関との競合があることから、重複を避けるため、訓練実施の可否等の検討が必要。
三次	離転職者を対象とした公共職業訓練の必要性が高い分野は、 ・製造（鉄工・製缶従事者、金属工作機械作業従事者、金属溶接・溶断従事者など） ・建築（建築技術者） ・介護（社会福祉士専門職業従事者） ・自動車整備（自動車整備・修理従事者） であり、これら職種での就職に必要な基礎的な知識・技能を習得できる職業訓練の実施検討が必要。 ただし、当地域では民間教育訓練機関や国との競合はないが、全体的な求人求職需給ギャップの規模は小さく、かつ縮小傾向であるため、訓練実施の可否に加え、将来を見据え、機動的に必要な訓練を実施できる訓練手法の検討が必要。

7 本県の公共職業訓練における実施体制

今後、県内で公共職業訓練を安定的に実施していくため、県内4地域に設置されている高等技術専門校及び学卒者を対象とした職業訓練を実施している技術短期大学校について、それぞれの実施体制の検討における方向性を提言として整理した。

(1) 高等技術専門校のあり方

高等技術専門校については、制度上、求職者の就職支援のための公共職業訓練の実施が当施設の重要な目的として設定されていることから、第一に今後の離転職者を対象とした公共職業訓練の実施を念頭とした整理としている。

この整理にあたっては、各施設の入校状況・将来入校見込みや、地域での人材ニーズ、他機関（民間教育訓練機関や国）との競合、各施設の維持・運営に係るコスト等の視点から、方向性を検討したものである。

① 広島地域（県設置施設：広島高等技術専門校）

i 実施体制の検討視点に係る評価

項目	状況等	評価
入校状況 ・将来入校見込み	- 入校実績【R3-R7 平均】 32.2 人（入校率 53.7%） - 訓練受講ニーズのある求職者層 4,424 人/月（R6 年度有効求人者数から推計）	△
人材ニーズ	- 製造業等を主要産業として本県産業の中心になっている地域であり、需給ギャップが最も大きい状況かつ拡大傾向にある。 - 介護、建築、自動車整備、電気、製造（金属加工）、情報の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。	○
他機関との競合	訓練実施の必要性が高い分野については、専門学校等の民間教育訓練機関や、離転職者向け公的職業訓練を実施する国のポリテクセンターとの競合がある。	×
施設運営等に係るコスト	- 現行の1人あたり育成コスト 5,188 千円 - 施設運営を継続した場合の将来コスト 234,466 千円（現行比+47,708 千円） ※施設設備老朽化による建替えを要する （建替え費用：約 15 億円）	×

ii 実施体制の検討における方向性

広島地域は、産業規模や求人求職需給ギャップ規模が県内4地域の中で最も大きい一方で、今後5年間に於いて、離転職者及び在職者を対象とした公共職業訓練を実施していくにあたり、訓練の必要性が高い分野については、民間教育訓練機関や国のポリテクセンターが既に設置されている状況にある。この地域に設置されている広島高等技術専門学校においては、他機関との競合状況や入校生を確保することが困難となっていることを踏まえ、施設建替え等の運営コスト面の観点にも考慮し、廃校による他の高等技術専門学校へのリソース・ノウハウの移転を含めて、より効率的な実施体制のあり方を検討してはどうか。

なお、訓練実施の必要性が高い分野のうち、介護分野については、広島地域において最も需給ギャップの多い職種分野であり、民間教育訓練施設との競合はあるものの、国のポリテクセンターには同分野の離転職者向け訓練がないことから、公共職業訓練の実施手法として、民間事業者による委託訓練を検討してはどうか。

② 呉地域（県設置施設：呉高等技術専門学校）

i 実施体制の検討視点に係る評価

項目	状況等	評価
入校状況 ・将来入校見込み	- 入校実績【R3-R7 平均】 92.4 人（入校率 67.9%） - 訓練受講ニーズのある求職者層 792 人/月（R6 年度有効求人者数から推計）	△
人材ニーズ	- 製造業等を主要産業とする地域であり、広島地域や福山地域と比較すると、需給ギャップは小さく、横ばい傾向である。 - 製造（金属加工）、建築、自動車整備、介護の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。	○
他機関との競合	専修学校等の民間教育訓練機関の設置は少なく、訓練実施の必要性が高い分野については、一部分野を除き、競合はない。	○
施設運営等に係るコスト	- 現行の1人あたり育成コスト 2,341 千円 - 施設運営を継続した場合の将来コスト 202,423 千円（現行比+31,525 千円）	○

ii 実施体制の検討における方向性

呉地域は、求人求職需給ギャップ規模が広島地域や福山地域に比べ小さいものの、製造業を中心として、産業規模が比較的大きく、東広島市等での半導体関連分野の成長など、今後産業規模の拡大が見込まれる地域である。訓練の必要性が高い分野については、民間教育訓練機関との競合はほとんどない状況であり、この地域に設置されている呉高等技術専門校においては、入校状況も他校と比較すると安定していることから、同施設の運営を継続することとし、地域ニーズに基づいた離転職者を対象とした職業訓練を検討・実施してはどうか。

なお、実施する公共職業訓練の検討にあたり、民間教育訓練施設との競合がある自動車整備分野及び同地域で過去に廃科となっている建築分野については、地域ニーズの更なる把握に努め、訓練実施の可否等を熟慮する必要がある。

また、西部地域には、自動車関連や造船関連、半導体関連などの製造業をはじめとして、幅広い業種分野の企業等が多数集積しており、更なるDX推進など、企業等の生産性向上に向けた動きが加速していくことが見込まれることから、西部地域の拠点として、企業等のニーズを的確に捉えた在職者を対象とする職業訓練を実施してはどうか。

③ 福山地域（県設置施設：福山高等技術専門校）

i 実施体制の検討視点に係る評価

項目	状況等	評価
入校状況 ・将来入校見込み	- 入校実績【R3-R7 平均】 54.0 人（入校率 62.8%） - 訓練受講ニーズのある求職者層 2,001 人/月（R6 年度有効求人者数から推計）	○
人材ニーズ	- 製造業等を主要産業とする地域であり、広島地域に次いで需給ギャップが大きく、拡大傾向である。 - 製造（金属加工）、自動車整備、建築、介護、電気整備の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。	○
他機関との競合	専修学校等の民間教育訓練機関の設置は少なく、訓練実施の必要性が高い分野については、一部分野を除き、競合はない。	○
施設運営等に係るコスト	- 現行の1人あたり育成コスト 3,038 千円 - 施設運営を継続した場合の将来コスト 250,929 千円（現行比+35,253 千円）	○

ii 実施体制の検討における方向性

福山地域は、広島地域に次いで大きな産業規模を有しており、求人求職需給ギャップ規模も大きく、かつ拡大傾向となっている地域である。訓練の必要性が高い分野については、民間教育訓練機関との競合はほとんどない状況であり、この地域に設置されている福山高等技術専門校においては、入校状況も他校と比較すると安定していることから、同施設の運営を継続することとし、地域ニーズに基づいた離転職者を対象とした職業訓練を検討・実施してはどうか。

なお、実施する公共職業訓練の検討にあたり、民間教育訓練施設との競合がある介護分野については、同職種における需給ギャップが比較的大きいことから、公共職業訓練の実施手法として、民間事業者による委託訓練を検討してはどうか。

また、東部地域には、鉄鋼関連や造船関連などの製造業をはじめとして、幅広い業種分野の企業等が多数集積しており、更なるDX推進など、企業等の生産性向上に向けた動きが加速していくことが見込まれることから、東部地域の拠点として、企業等のニーズを的確に捉えた在職者を対象とする職業訓練を実施してはどうか。

④ 三次地域（県設置施設：三次高等技術専門校）

i 実施体制の検討視点に係る評価

項目	状況等	評価
入校状況 ・将来入校見込み	・入校実績【R3-R7 平均】 36.3 人（入校率 45.4%） ・訓練受講ニーズのある求職者層 241 人/月（R6 年度有効求人者数から推計）	×
人材ニーズ	・製造業等を主要産業とする地域であるが、産業規模が小さく、また需給ギャップ全体の規模も最も小さく、かつ縮小傾向である。 ・製造（金属加工）、建築、介護、自動車整備の分野で訓練実施の必要性が見込まれるが、各分野の需給ギャップは極めて小さい。	×
他機関との競合	・専修学校等の民間教育訓練機関の設置はなく、訓練実施の必要性が高い分野での競合はない。	○
施設運営等に係るコスト	・現行の1人あたり育成コスト 3,622 千円 ・施設運営を継続した場合の将来コスト 211,331 千円（現行比+51,959 千円） ※施設設備老朽化による建替えを要する（建替え費用：約 11 億円）	×

ii 実施体制の検討における方向性

三次地域は、産業規模や求人求職需給ギャップ規模が県内4地域の中で最も小さい地域であり、訓練の必要性が高い分野は存在しているものの、個別の需給ギャップは極めて小さく、その動向も縮小傾向にある。この地域に設置されている三次高等技術専門校においては、今後も入校状況の改善が見込まれないことから、施設建替え等の運営コスト面の観点にも考慮し、廃校による他の高等技術専門校へのリソース・ノウハウの移転を含めて、より効率的な実施体制のあり方を検討してはどうか。

ただし、三次地域については、全域が中山間地域であり、また民間教育訓練機関の設置がないことから、廃校等により人材育成拠点や雇用のセーフティネット機能が完全に失われるなど、同地域で生活している方が不利な状況に置かれることがないよう、同地域における他の職業訓練実施拠点の確保や、訓練の必要性が高い分野のうち民間ノウハウを活用できる分野などでの民間事業者による委託訓練の実施等を検討してはどうか。

(2) 技術短期大学校のあり方

技術短期大学校は、将来の企業の中核を担うことができる高度で専門的な知識・技能を持つ人材を育成するため、2年間の専門課程の公共職業訓練を実施する施設として、平成21年度に設置された。制度上、主に学卒者に対する高度な公共職業訓練の実施が重要な目的として設定されていることから、主要対象を変更する高等技術専門校と異なり、今後も学卒者を対象とした公共職業訓練を継続することを念頭とした整理としている。

この整理にあたっては、同施設への入校状況・将来入校見込みや、県内での人材育成ニーズ、他機関（民間教育訓練機関等や国）との競合、同施設の維持・運営に係るコストの視点から、方向性を検討したものである。

① 実施体制の検討視点に係る評価

i 入校状況・将来入校見込み（評価：×）

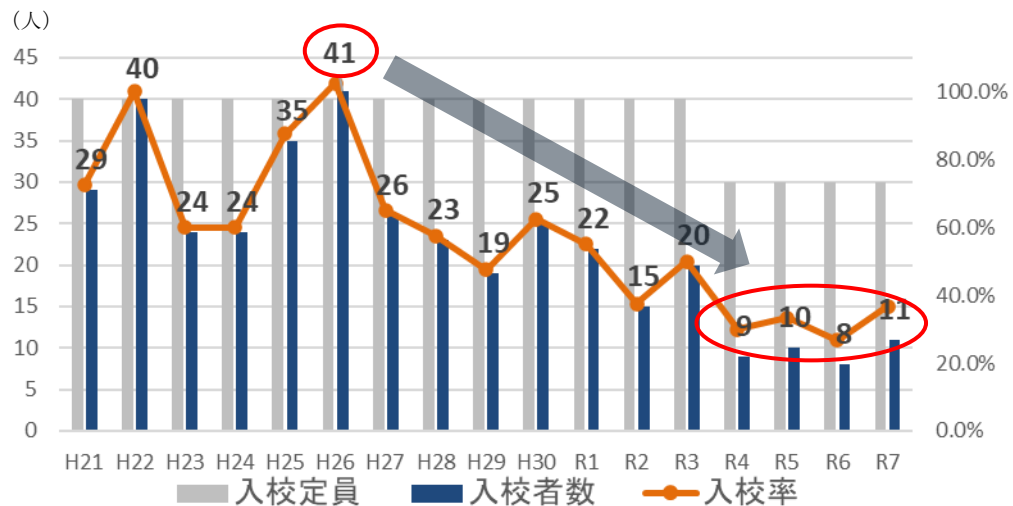
技術短期大学校の入校者数は平成26年度をピークに著しく減少しており、様々な広報活動や企業等のニーズに即した訓練内容の適宜見直しを行っているものの、特に近年では、入校定員30名に対し、10名前後の入校者数となっており、直近5ヶ年平均の入校率は36.3%と低迷し、入校者が確保できない状況が続いている。

この要因として、訓練対象として主要ターゲット層となっていた新規高卒者については、卒業後の就職率や大学等への進学率の上昇が続いており、対象者全体数が縮小していることが挙げられる。

若年層全体において、少子化の進展や県内産業における人手不足状況の継続等により職業訓練を必要とする対象者の減少傾向は継続するものと想定され、また、県

内の大学等でも入校生確保に苦慮するケースが多くなっている状況を踏まえると、学卒者（若年層）を対象とした職業訓練を実施する技術短期大学校において、今後の入校者が増加に転じるのは困難な状況であると言える。

【入校状況の推移（再掲）】



ii 県内での人材育成ニーズ（評価：△）

県内産業における人材ニーズとして、現在訓練を実施している製造現場の高度人材を含めて、様々な現場の管理的な業務を担う人材として、企業の中核を担うことができる高度で専門的な知識・技能を持つ人材の獲得ニーズは引き続き存在しているが、一方で、企業内の人材確保戦略について、将来の高度人材として外部からの人材獲得という手法から即戦力人材の獲得や自社での人材育成という手法に方針転換する企業が増加している状況である。

iii 他機関（民間教育訓練機関等や国）との競合（評価：×）

県内には、福山市に国（高齢・障害・求職者雇用支援機構）が運営するポリテクカレッジが製造系分野での2年間の専門課程の公共職業訓練を実施しており、県内で競合している状況である。なお、同施設は、学生寮も完備しており、通常では通学が困難な遠方居住者に対する対応面でも、技術短期大学校と比較して優位性があるものと言える。

また、民間教育訓練機関についても、広島工業大学や福山大学、広島工業大学専門学校など、工学系を中心として、同レベルの人材育成を行う大学や専門学校等が県内で複数競合している状況である。

iv 施設維持・運営に係るコスト（評価：×）

入校者が減少する一方で、運営コストは増加している状況であり、令和5年度の訓練生1人あたりの育成コストは7,000千円を上回っており、施設の運営を継続する場合には、建物の老朽化により、施設建替えが急務となっていることから、更なる運営コストの増加が見込まれる。

【運営コスト推移（H26/R5）】

施設 項目	技術短期大学校	
	H26	R5
運営コスト【A】	105,652千円	126,954千円
(内 訳)	人件費：79.8% 実習経費等：20.2% 施設整備整備費：1.8%	人件費：77.7% 実習経費等：22.3% 施設整備整備費：2.9%
訓練生の人数 (在校生数)【B】	71名	18名
訓練生1人あたり 育成コスト【A/B】	1,488千円	7,053千円
職員数	11名 〔10名※〕	11名 〔12名※〕

② 実施体制の検討における方向性

現在の技術短期大学校が置かれている状況や周辺環境を踏まえると、今後、入校生を確保することが困難な状況であることから、施設建替え等の運営コスト面の観点も勘案して、更なる取組強化が必要となる高等技術専門校へのリソース・ノウハウの集約のために廃校とするなど、公共職業能力開発施設全体としてのより効率的なあり方を検討してはどうか。

また、在職者を対象とした公共職業訓練という観点でも、県内企業等におけるリスクリング推進の拡大など、在職者の人材育成ニーズが非常に高まっていることから、高等技術専門校における企業支援策の強化のために、高度な人材育成に対応してきた専門的なノウハウを活かすことができるリソース配分を検討し、生産現場におけるデジタル化・自動化など、企業等の生産性向上に向けた取組に対応した付加価値の高い在職者訓練の充実を図ることとしてはどうか。

おわりに

本答申では、本県における今後5年間の公共職業訓練の実施に向けた基本方針として、「主な訓練対象は離転職者及び企業等の在職者とする」、「提供する職業訓練は社会変革に対応したものとする」という2つの大きな柱を定めた。

これらの基本方針に則り、本県の公共職業訓練を効果的・効率的に実施するために、公共職業能力開発施設のあり方について、産業構造や人手不足状況など、様々な視点から検討を行い、その実施体制の検討の方向性を提言として取りまとめたところであり、今後、本県の人づくりや産業政策と連動した事業が展開できるよう、単なる公共職業能力開発施設の再配置や、施設設備の整備に留まることのない、具体的な職業能力開発施策を検討・実施していただきたい。

特に、デジタル技術の飛躍的な進展に伴い、県内企業等のニーズが急速に変化していくことが想定されるため、公共職業訓練の実施にあたっては、求職者や県内企業等の将来像や人材ニーズ等を機動的に捉えるとともに、それらを反映した効果的な職業訓練の実施に向けて、第三者を入れた評価委員会の設置等、検討・評価等が行える体制の構築が重要となる。加えて、実際に職業訓練を行う指導者側の知識やスキルのアップデートや適切な人員配置なども配慮していく必要がある。

なお、審議会委員からの意見のうち、本答申の中では具体的に触れてはいないものの、今後の施策展開において参考とすべきものは次のとおりであり、これらの意見も考慮しつつ、本県の公共職業訓練の方向性を明確に定め、公共職業訓練の目的を果たすことのできる施策を引き続き実行していただきたい。

- ✓ DXについては、分野に限らずリテラシーを持つことが必要。特に中小企業等では、DXの方向性の決定を並行して行っていく必要がある。
- ✓ 若い人たちが敬遠する職種であっても、広島県として重要であると考えるのであれば、賃金を上げ、職場環境の改善をする等集中して支援するような視点も含めたビジョンが必要である。
- ✓ ものづくり産業においては全国的に外国人に頼っている状況。今後、制度改正などもあり指導、教育が必要となることが想定される。
- ✓ 訓練校ならではの魅力が高卒者にも離転職者にも知られていないし、企業にも知られていない。受講者へ訓練後のキャリアルートや将来性を示せるような仕組みが必要。
- ✓ 最終的に、現在広島県内に4校ある職業訓練校の内、例えば設備投資がこの先、県として幾らかけられるのか、そういった観点から考えることも重要。

本答申が、広島県において、これからの県内産業の持続的な発展を支える人材の更なる創出の一助となることを心から期待する。

■ 資料編

1 広島県職業能力開発審議会における審議等の経過

令和6年度

令和7年 3月 21日 令和6年度第1回広島県職業能力開発審議会

【審議事項等】(1) 諮問

(2) 審議（公共職業訓練のあり方について）

(3) 委員説明

・労働移動と職業訓練を巡る現状と課題（山田委員）

令和7年度

令和7年 5月 7日 広島県立技術短期大学校及び広島高等技術専門学校 視察

令和7年 5月 19日 令和7年度第1回広島県職業能力開発審議会

【審議事項等】(1) 審議（公共職業訓練のあり方について）

(2) 委員説明

①ものづくり分野での人材育成について－溶接・接合分野－
（山本委員）

②DXの進展で求められる人材像と公共職業訓練の役割
（前田委員）

令和7年 8月 7日 令和7年度第2回広島県職業能力開発審議会

【審議事項等】(1) 審議（公共職業訓練のあり方について）

令和7年 10月 10日 令和7年度第3回広島県職業能力開発審議会

【審議事項等】(1) 審議（答申案について）

2 広島県職業能力開発審議会委員名簿

(任期：令和7年3月1日から令和9年2月28日まで)

区分	氏名	所属	備考
学識経験者	おかだ ゆきまさ 岡田 行正	広島修道大学 商学部 教授	会長
	まえだ かおり 前田 香織	広島市立大学 理事長・学長	
	やまもと もとみち 山本 元道	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	
	やまだ ひさし 山田 久	法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授	
	しももり ひろあき 下森 宏昭	広島県議会議員	
	たきもと みのる 瀧本 実	広島県議会議員	
	ふるさわ さいじ 古澤 宰治	公益社団法人広島県専修学校各種学校 連盟会長	
	まつざわ こうじ 松澤 浩二	厚生労働省 広島労働局 職業安定部長	
労働者代表	うえだ はるやす 上田 晴保	I H I 労働組合連合会 呉支部 執行委員長	
	はやし ひでひこ 林 秀彦	J A M山陽 副書記長	
事業主代表	なかがわ たかし 中川 貴司	株式会社ミットヨ 呉工場長	
	いわもと のりこ 岩本 紀子	株式会社M' s c l e a n s y s t e m 取締役	

※各委員の所属は令和7年10月 日（答申日）時点のものを記載

(参考資料)

職 能 第 9 2 6 号
令和 7 年 3 月 21 日

広島県職業能力開発審議会会長 様

広 島 県 知 事



公共職業訓練のあり方について（諮問）

このことについて、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 91 条第 1 項の規定によって、貴審議会の意見を求めます。

諮 問

本県の公共職業訓練のあり方について次のとおり、調査・審議を求めます。

（1）公共職業訓練の今後のあるべき姿・役割

公共職業訓練を取り巻く環境を踏まえ、本県が運営する公共職業能力開発施策の今後のあるべき姿や役割をどう考えるか。

（2）適正な実施体制

（1）の議論を踏まえて整理したあるべき姿や、役割を果たすための適正な実施体制（施策の実施手法や地域等）をどう考えるか。